

令和 6 年度

庄原市財政計画

1	財政計画の基本的な考え方	1
2	財政計画の策定方法	2
3	令和 6 年度財政計画	3
	① 総括表	
	② 基金の状況	
	③ 経常収支比率	
	④ 実施計画事業費	
	⑤ 年度別市債発行予定額	
	⑥ 実質公債費比率の将来推計	
	⑦ 市債残高（普通会計）の将来推計	

1 財政計画の基本的な考え方

本市の財政計画は、合併時に策定された「新市建設計画」、「第1期長期総合計画・実施計画」に基づき、各年度において見直しを行い、健全な財政運営の指針として策定している。

合併直後は、「三位一体改革」により大幅な財源不足に陥り、「危機的な財政状況」となったことから、「行政経営改革大綱」、「第1期持続可能な財政運営プラン」及び「財政計画・公債費負担適正化計画」を策定し、歳入確保と歳出削減に努め、財源不足に対応してきた。

その後も、平成26年12月には、「新市建設計画」の延長による合併特例債の活用期間を延伸、平成28年度に策定した「第2期長期総合計画」に基づく「後期実施計画」（令和3年度から令和7年度）により、「美しく輝く里山共生都市」の実現に向け、総合的な施策の実施に取り組んでいる。

一方で、起債許可制度に基づく公債費負担適正化計画では、実質公債費比率を18%未満とする目標に対し、市債の計画的な発行、有利な市債の選択、繰上償還の実施などにより、平成27年度、計画より1年前倒しして目標を達成した。

しかし、人口減少の影響による税収などの減少や、普通交付税の合併算定替終了により、歳入一般財源が大幅に減少すると見込まれたことから、平成29年11月に「第2期持続可能な財政運営プラン」を策定し、財政健全化に向けて取り組みを行ってきた。

また、令和3年11月には、令和4年度から令和7年度までの後期実施期間における取組をまとめた「第2期持続可能な財政運営プラン ～後期実施計画～」を策定し、前期実施期間の取組を継続しつつ、新たな歳入確保・歳出削減による財政健全化に向けて、更なる取り組みを行っているところである。

この財政計画は、「第2期庄原市長期総合計画 後期実施計画」を反映させ、将来の財政収支の見通しを示すとともに、普通建設事業などに要する市債の計画的な発行と一般財源の確保に努め、健全な財政運営を図る指針とする。

2 財政計画の策定方法

区 分		策 定 方 法
全体的事項	基本的事項	令和 5 年度は決算数値、令和 6 年度は決算見込数値。 令和 7 年度以降は、令和 5 年度の決算数値及び令和 6 年度決算見込等を考慮して推計し、令和 12 年度まで策定を行った。
	事業計画 (投資的経費の考え方)	財政計画をもとに、各年度の投資的経費充当可能一般財源額及び市債の発行可能額を算出し、その範囲内で、 (1) 令和 7 年度は後期実施計画の事業費を計上し、令和 8 年度以降は、第 2 期長期総合計画・後期実施計画の計上事業費を基に想定事業費を計上した。 (2) 実質公債費比率は、将来に亘って 17% 以下となるよう市債発行額を計画した。
	市債充当額	令和 7 年度以降は、上記事業計画に沿った市債発行額を計上した。
持続可能な財政運営プランの取り組み		令和 3 年度に策定した「第 2 期持続可能な財政運営プラン ～後期実施計画～」に沿った取組効果額を、各年度の歳入・歳出に反映した。 (1) 令和 4 年度から令和 7 年度までを後期実施期間とし、令和 3 年度までの取組を継続することを前提として、新たな歳入確保・歳出削減による取組効果額を計上した。 (2) 令和 8 年度以降は、令和 7 年度の取組効果額を堅持することとした。 なお、令和 8 年度以降、人口減少などに伴い市税収入や普通交付税など経常的な一般財源の伸びが見込めない中、社会・経済情勢の構造的な変化による物価や労務単価の上昇などから、市民サービスに必要な経費等の高止まりが見込まれ、財政収支の悪化が推計される。 このため、令和 7 年度に新たな財政運営プラン（仮称）を策定し、財政健全化に向けた取り組みを実施する。

3 令和6年度財政計画

①総括表

(単位：千円)

区 分		令和5年度 決 算	令和6年度 決算見込	令和7年度 推 計	令和8年度 推 計	令和9年度 推 計	令和10年度 推 計	令和11年度 推 計	令和12年度 推 計	備考
歳入	総 額	33,311,824	35,696,779	33,256,671	29,721,866	29,841,287	29,980,513	29,829,904	29,455,746	
	市税	3,886,744	3,649,207	3,797,075	3,795,440	3,769,901	3,754,667	3,753,492	3,728,457	
	地方交付税	14,344,890	14,494,638	14,246,379	14,196,066	14,419,109	14,513,762	14,461,883	14,292,671	
	普通交付税	12,390,754	12,624,638	12,336,379	12,286,066	12,509,109	12,603,762	12,551,883	12,382,671	
	市債	2,641,909	4,944,366	4,488,200	3,251,000	3,209,800	3,256,200	3,235,700	3,178,600	※1
	臨時財政対策債	79,109	37,166	0	0	0	0	0	0	
	その他	12,438,281	12,608,568	10,725,017	8,479,360	8,442,477	8,455,884	8,378,829	8,256,018	※2
歳出	総 額	32,706,680	35,651,465	33,256,671	29,721,866	29,841,287	29,980,513	29,829,904	29,455,746	
	義務的経費	12,883,752	13,045,474	12,988,043	12,712,585	12,982,018	13,179,823	13,079,463	12,931,837	
	人件費	4,038,621	4,426,956	4,428,996	4,322,784	4,370,507	4,439,290	4,440,543	4,462,213	
	扶助費	4,375,825	4,101,616	4,153,927	4,127,650	4,101,551	4,075,628	4,049,881	4,024,307	
	公債費	4,469,306	4,516,902	4,405,120	4,262,151	4,509,960	4,664,905	4,589,039	4,445,317	
	投資的経費	7,259,145	8,885,037	7,267,378	4,536,703	4,452,762	4,364,205	4,292,779	4,224,130	※3
	その他	12,563,783	13,720,954	13,001,250	12,472,578	12,406,507	12,436,485	12,457,662	12,299,779	※4
歳入歳出 財政運営プラン分				(▲ 100,000)	(▲ 100,000)	(▲ 100,000)	(▲ 100,000)	(▲ 100,000)	(▲ 100,000)	
形式収支		605,144	45,314	0	0	0	0	0	0	
翌年度へ繰越すべき財源		122,812	45,314	0	0	0	0	0	0	
実質収支		482,332	0	0	0	0	0	0	0	

◆推計に反映させた特殊要因等（令和7年度の増減は令和6年度当初予算比較）

【歳入】※1市 債：令和6年度に地域振興基金積立分3.4億円、災害復旧事業6.3億円などを計上

令和7年度に災害防除事業4.9億円(+2.9億円)、消防組合負担金2.7億円(+2.4億円)、有害鳥獣処理施設整備事業等に係る繰越分3.7億円などを計上

※2そ の 他：令和6年度に定額減税等に係る地方特例交付金1.4億円、経済対策事業に係る国庫支出金5.9億円などを計上

令和7年度に過年度災害に係る国庫支出金3.7億円(+2.6億円)、児童手当支給に係る国庫支出金5.0億円(+2.2億円)、経済対策事業に係る国庫支出金の皆減(▲1.7億円)、地方特例交付金0.2億円(▲1.2億円)、橋梁維持事業等に係る国庫支出金等の繰越分2.9億円などを計上

【歳出】※3投資的経費：令和6年度に災害復旧事業31.2億円などを計上

令和7年度に災害復旧事業9.3億円(+3.2億円)、消防組合事業4.0億円(+3.7億円)、有害鳥獣処理施設整備事業等に係る繰越分6.9億円などを計上

※4そ の 他：令和6年度に地域振興基金積立3.6億円、物価高騰に係る経済対策事業6.6億円、衆議院議員選挙費0.5億円などを計上

令和7年度に市長・市議選挙費1.0億円(+0.9億円)、参議院議員選挙費0.6億円(皆増)、県知事選挙費0.5億円(皆増)などを計上

②基金の状況

基金繰入

(単位:千円)

区 分		令和5年度 決 算	令和6年度 決算見込	令和7年度 推 計	令和8年度 推 計	令和9年度 推 計	令和10年度 推 計	令和11年度 推 計	令和12年度 推 計	備 考
基金繰入	財政調整基金	200,000	724,416	659,000	430,000	490,000	550,000	580,000	500,000	
	減 債 基 金		35,802	81,393	45,591					
	地域振興基金		87,958	138,161						
	学校施設整備基金									
	過疎地域持続的発展基金	332,437	382,656	391,081	330,000	330,000	330,000	270,000	270,000	
	その他の基金	96,547	157,273	291,253	204,392	202,642	202,642	202,642	202,642	
合 計		628,984	1,388,105	1,560,888	1,009,983	1,022,642	1,082,642	1,052,642	972,642	

基金積立

(単位:千円)

区 分		令和5年度 決 算	令和6年度 決算見込	令和7年度 推 計	令和8年度 推 計	令和9年度 推 計	令和10年度 推 計	令和11年度 推 計	令和12年度 推 計	備 考
財政調整基金	決算剰余金に係るもの	420,000	250,000							
	その他	93	494	3,064	3,064	3,064	3,064	3,064	3,064	
減 債 基 金	決算剰余金に係るもの									
	その他	71,603	91,191	171						
地域振興基金			357,200							
学校施設整備基金		734	687	788						
過疎地域持続的発展基金		342,520	321,865	308,760	288,714	268,014	268,014	268,014	268,014	
その他の基金		143,730	189,456	202,894	202,337	202,337	202,337	202,337	202,337	
合 計		978,680	1,210,893	515,677	494,115	473,415	473,415	473,415	473,415	

基金残高

(単位:千円)

区 分		令和5年度 決 算	令和6年度 決算見込	令和7年度 推 計	令和8年度 推 計	令和9年度 推 計	令和10年度 推 計	令和11年度 推 計	令和12年度 推 計	備 考
財政調整基金		4,678,690	4,204,768	3,548,832	3,121,896	2,634,960	2,088,024	1,511,088	1,014,152	
減 債 基 金		72,334	127,723	46,501	910	910	910	910	910	
地域振興基金		2,255,516	2,524,758	2,386,597	2,386,597	2,386,597	2,386,597	2,386,597	2,386,597	
学校施設整備基金		5,481	6,168	6,956	6,956	6,956	6,956	6,956	6,956	
過疎地域持続的発展基金		319,905	259,114	176,793	135,507	73,521	11,535	9,549	7,563	
その他の基金		261,562	293,745	205,386	203,331	203,026	202,721	202,416	202,111	
合 計		7,593,488	7,416,276	6,371,065	5,855,197	5,305,970	4,696,743	4,117,516	3,618,289	

③経常収支比率

区 分	令和5年度 決 算	令和6年度 決算見込	令和7年度 推 計	令和8年度 推 計	令和9年度 推 計	令和10年度 推 計	令和11年度 推 計	令和12年度 推 計	備 考
経常収支比率	97.9%	98.3%	98.6%	98.1%	98.2%	98.3%	98.5%	98.4%	

④実施計画事業費【令和5年度～令和7年度の後期実施計画掲載普通建設事業費（一般会計）】

（単位：千円）

区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	備 考
実施計画事業費	3,613,846	4,448,205	5,005,131	4,120,000	4,120,000	4,120,000	4,120,000	4,120,000	
財 源	うち地方債発行（予定）額	2,244,000	2,870,900	3,263,400	2,700,000	2,700,000	2,700,000	2,700,000	
	一般財源額（枠）	390,230	431,509	395,115	420,000	420,000	420,000	420,000	

※令和8年度以降は、次期長期総合計画未策定のため、第2期長期総合計画・後期実施計画の計上事業費を基に、市債27億円、一般財源4.2億円とした想定事業費を計上するが、令和7年度に、次期長期総合計画実施計画を反映させた見直しを行う。

⑤年度別市債発行予定額

(単位：千円)

	令和5年度 決算	令和6年度 決算見込	令和7年度 推 計	令和8年度 推 計	令和9年度 推 計	令和10年度 推 計	令和11年度 推 計	令和12年度 推 計
発行予定額(普通会計)	2,641,909	4,944,366	4,488,200	3,251,000	3,209,800	3,256,200	3,235,700	3,178,600
うち臨時財政対策債	79,109	37,166	0	0	0	0	0	0
うち災害復旧債等	346,500	627,200	360,000	61,700	61,700	61,700	61,700	61,700
うち水道事業出資債	31,000	126,900	187,400	206,600	186,100	232,500	212,000	154,900
うち過疎地域持続的発展事業	329,700	315,100	302,400	282,700	262,000	262,000	262,000	262,000
うちその他市債		339,300	5,300					
うち実施計画事業充当(可能)額	1,855,600	3,498,700	3,633,100	2,700,000	2,700,000	2,700,000	2,700,000	2,700,000
発行予定額(特別会計・企業会計)	134,700	213,100	279,700	222,800	86,700	79,500	79,500	79,500
うち借換債								

⑥実質公債費比率の将来推計

	令和5年度 決算	令和6年度 決算見込	令和7年度 推 計	令和8年度 推 計	令和9年度 推 計	令和10年度 推 計	令和11年度 推 計	令和12年度 推 計
実質公債費比率 (単年度)	11.4%	11.9%	12.1%	11.5%	11.5%	11.7%	11.5%	11.4%
実質公債費比率 (3力年平均)	11.4%	11.7%	11.8%	11.8%	11.6%	11.5%	11.5%	11.5%

⑦市債残高(普通会計)の将来推計 (※決算統計ベース)

(単位：千円)

	令和5年度 決算	令和6年度 決算見込	令和7年度 推 計	令和8年度 推 計	令和9年度 推 計	令和10年度 推 計	令和11年度 推 計	令和12年度 推 計
市債残高	35,370,554	35,919,746	36,164,136	35,333,321	34,237,159	33,054,875	33,131,634	32,051,667
市債残高対前年度	▲ 1,720,675	549,192	244,390	▲ 830,815	▲ 1,096,162	▲ 1,182,284	▲ 1,105,525	▲ 1,003,208